

令和	4	年度	事業者番号	0128	事業所番号	012800
----	---	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	朝霞市役所	前年度における事業所数	56
代表事業所所在地	市区町村	朝霞市	
	字・地番	本町1丁目1番1号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	98 地方公務		
分類番号(中分類)	98		
事業活動の概要	事業内容：朝霞市における地方公務 職員数：657人(令和4年4月1日現在)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	7,871	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /㎡
	平成25年度の総排出量(7,871t-CO ₂)を基準として、平成27年度から令和3年度までの7年間で、計7%(年平均1%)削減する。 平成25年度の総排出量(7,871t-CO ₂)を基準として、令和4年度から令和12年度までの9年間で、計51%以上削減する。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	朝霞市役所	朝霞市本町1丁目1番1号
2	別紙一覧のとおり	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,749	3,806			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	7,871	7,352	7,463			
前年度比 (%)		—	1.5			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		6.6	5.2			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,352	7,463			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0879	0.0892			
前年度比 (%)		—	1.5			
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位	83,649.00	83,649.00			
床面積	m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	新型コロナウイルス感染症における緊急事態宣言に伴い、公共施設等の閉鎖等による影響により、エネルギー起源CO ₂ が減となった要因と分析する。
令和3年度 (2021年度)	前年度と比較すると新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言に伴う閉鎖が少なかったため、前年度比ではエネルギー起源CO ₂ が増となったことが要因と分析する。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギー使用料の把握・公表(「朝霞市地球温暖化対策実行計画」により、教育委員会と一体になって実施)(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏季における28度設定、冬季における20度設定(「朝霞市地球温暖化対策実行計画」により、教育委員会と一体になって実施)(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休憩時における事務スペースの消灯(「朝霞市地球温暖化対策実行計画」により、教育委員会と一体になって実施)(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
4	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	職員の3フロア以内の昇降におけるエレベーターの不使用、市役所庁舎内におけるエレベーター3基中1基に使用停止(「朝霞市地球温暖化対策実行計画」により、教育委員会と一体になって実施)(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
5	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	新規施設設置における新エネルギーシステムの積極的な導入(「朝霞市地球温暖化対策実行計画」により、教育委員会と一体になって実施)(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	市役所庁舎について、月1回「ノー残業デー完全実施日」を設け、17時45分までに完全消灯を実施。市庁舎以外の施設についても、業務に支障が出ない範囲で実施するよう呼びかけを実施。(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
7	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	「朝霞市地球温暖化対策の重点取組指針」の策定により、重点的削減エネルギー使用量の削減目標及び削減に向けた取り組みを教育委員会と一体となって継続的に推進する(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
8	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	「朝霞市地球温暖化対策の重点取組指針」に基づき、継続的に環境負荷の低減への取り組みの周知・徹底(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

